

出張報告書

平成23年 7月28日

釧路市議会議長 黒木 満 様

会派名 市民連合議員団

代表者名 会長 渡辺 慶藏

次のとおり、政務調査費による出張を終えましたので報告します。

受命者	渡辺 慶藏 酒巻 勝美 佐藤 勝秋 松尾 和仁 大島 毅
出張先	根室市
期間	平成23年 7月20日 ~ 平成23年 7月21日 (2日間)
用務	民主議員ネット・釧根 春期政策研修会
調査(研修)結果等の概要	1. 日時 平成23年7月20日(水)~21日(木) 2. 場所 根室市「根室グランドホテル」 3. 参加 20名 <input type="checkbox"/> 講演1 「東日本大震災への人道支援について」 根室市総務部総務課(総務・防災担当主査) 佐々木 成人 氏 <input type="checkbox"/> 講演2 「根室水産研究所における養殖事業について」 根室市水産研究所 次長 相川 公洋 氏 *根室市水産研究所へ移動後、概要説明、施設見学を実施
備考	

注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

民主議員ネット・釧根 春期政策研修会 概要報告

市民連合議員団

(幹事長 佐藤 勝秋)

釧根管内の地方議員を中心に「21世紀の分権型民主社会」の構築を目標に組織されている「民主議員ネット・釧根」の春期政策研修会に参加しましたので、以下、その概要について報告します。

□ 講演Ⅰ 「東日本大震災への人道支援について」

根室市総務部総務課 (総務・防災担当主査)

佐々木 成人 氏

(報告担当：酒巻 勝美)



(概要説明を行なう佐々木主査)

民主議員ネット・釧根の政策研修会が7月20日、根室グランドホテルを会場に開催されました。研修会及び現地施設の視察も含めた主な内容について、次のとおり報告します。

研修会の第1部は、根室市総務課総務・防災主査の佐々木成人氏から、3月11日に発生した東日本大震災による被災地の早期復興を願い、根室市の支援策として「東日本大震災被災地等の支援

に関する条例」を制定した内容について説明がされました。

根室市においても、大震災の津波の影響により家屋(床上浸水)、船舶、漁業等への被害総額が約42億円を超え、鋭意、復旧対策に取り組を進めていると話されていましたが、一方では特徴的な取り組みとして、大震災の発生後速やかに条例を制定し被災地に対する具体的な支援策に取り組んでいたことでした。

全国的にも例のない取り組みについて、根室市がなぜ独自の条例制定に至ったかという経緯について、佐々木主査は次のように説明をされていました。

根室市は水産都市として発展を遂げてきましたが、特にサンマ漁に関しては1998年から11年連続で水揚げ量が日本一を記録するなど、名実ともにサンマ水揚げ日本一のまちとなっています。

その要因は、1950年前後を境に寒流の変化が起き、その影響により南下するサンマ群が北海道沖に長く停滞するようになり、この頃から全国のサンマ漁船は、かつての沖合漁場を放棄し北海道や三陸沖に集まり始め、根室市のサンマ漁が盛んになってき

たとのことでした。

こうした変化をとらえた根室市は、1968年に漁組、水産協会等とともに「根室市外来漁船誘致促進会」を設立、青森、岩手、宮城、富山、福島、千葉、茨城などの多くの漁船に「外来漁船」として根室市（花咲港）での水揚げについて積極的に誘致を図ってきたことがサンマ水揚げ日本一につながったとのことでした。



(研修会場の様子)

よって、根室市の基幹産業である水産業を通

じて、古くから密接な関係にある三陸沖の自治体や漁港、漁業者が東日本大震災により甚大な被害と被災したことを重く受け止め、大震災発生後の3日目となる3月14日には、根室市、市議会、水産業界、商工会議所などの「オール根室体制」で被災地を支援する対策会議を設置。

3月28日の2回目の対策会議では、「被災地に対する支援策」と「被災者の受入れ支援」の2本柱からなる具体の13項目による支援策を決定。その後、4月11日には市議会において「根室市東日本大震災被災地等の支援に関する条例」が可決され、同日公布したとのことでした。

佐々木主査の説明を受け、水産業を基幹産業とする自治体との連携や密接な繋がりを大切にする根室市の姿勢が、震災後の迅速な条例制定に基づく支援策の決定と実施という形で示されたものと感じたところであります。

< 条例に基づく13項目の支援策と実施状況（6月30日現在） >

1. 被災地に対する支援

- (1) 被災地に対する義援金 … 13市町村へ送金済（16,250,000円）
- (2) 被災外来漁船に対する見舞金 … 111隻に給付（7,770,000円）
- (3) 被災地に対する物資援助 … 市民より支援物資として毛布・バスタオル・タオル等、6,502枚提供
- (4) 被災地に対する人材派遣 … 救急隊員（2名）、消防隊員（5名）
医療チーム（延べ10名）

2. 被災者受入れ支援

- (1) 被災者に対する住宅の無償提供 … 雇用促進住宅入居（7戸、12人）
教員住宅入居（1戸、5人）
- (2) 被災者に対する仮設住宅建設地の提供 … 要請0件
- (3) 被災者に対する生活支援金の支給 … 支給件数19件
※1人3万円以内、1世帯4人分を限度、最大3ヶ月間
- (4) 被災者受入市民ボランティア登録 … 登録0件
- (5) 被災者に対する保育・就学支援 … 申請0件

- (6) 被災者に対する保健・福祉支援 … 申出0件
- (7) 被災者に対する地元就労支援 … 申出0件
- (8) 被災企業に対する移転再建支援 … 届出0件

◆支援額合計 30,319,769円

研修会の第2部は、根室市水産研究所を視察し、同研究所次長の相川公洋氏の案内により、研究所施設の取り組み概要等の説明を受けました。

相川次長は施設の目的について、基幹産業である水産業が近年の国際漁業規制により北洋漁業の縮減や沿岸海域での資源減少と魚価の低迷など、内外の環境が厳しくなるなかで大きな転換期を迎えていると話されていました。

よって、水産物の安定的生産と供給体制の確立を目的として、沿岸漁場の造成や種苗の生産体制と放流など、水産業の生産基盤を強化することが大切と説明されていました。

研究所では、これまでタラバガニ類の種苗生産にも取り組んできたが、現在は地元の特産物であるハナサキガニの資源培養を集中的に取り組んでいました。ハナサキガニは通常8歳期（8回脱皮）を経て成長するそうですが、その生態研究と種苗技術の確立をめざして、現状は数千尾の稚ガニを研究しており、近い将来には年間5万尾の培養を目標にしていると話されていました。



(相川氏（右）から説明を受ける)

また、近年のヤナギダコの生産量減少に伴い、今年から東海大学との共同・連携により、生後1週間（2cm程度）から研究を始め、生態系の解明と資源保護、そして養殖までの技術確立にも取り組んでいました。



(根室市水産研究所の全景)

以 上